



高齢者の交通安全対策について 幼稚園・保育園の無償化について

いちごの会 西田 ひろみ

問 4月から高齢者が関わる大きな交通事故が続いています。車の運転免許の有無にかかわらず、住み慣れた地域で生活を維持し、社会とつながることができると高齢者の外出手段の確保には、行政のサポートが必要です。

公共交通の整備とともに、安価で公共交通などを利用できるよう、運賃の助成について伺います。

答（市長） 外出支援の方法はいろいろあると思います。が、今後の大きな課題として十分認識しています。

答（まちづくり部長） コミュニティバスを3ルート運行しており、公共交通不便地域はある程度解消されていると考えます。本年度は社家・中野・門沢橋地域において海老名駅までのコミュニティ交通の実証運行を開始します。

答（保健福祉部長） 県内で高齢者のバス代を助成している市は市営バスや民営バスが整備されている反面、市が主体のコミュニティ交通は運行されていません。本市は外出支援策としてぬくもり号などを運行しており、運賃助成は現在のところ考えておりません。

問 本市の70歳以上の運転免許証保有率は45・5%です。団塊世代が後期高齢者になる2025年には、高齢ドライバーによる事故件数の増加が推測されますので、外出の足の確保に、今しつかり手を打つ必要があります。年金が先細る中、高いバス代が外出を困難にしています。兵庫県西宮市には電車・バス・タクシーのICカードのチャージや回数券の割引が受けられる「高齢者交通助成割引購入証（年間5千円）」が70歳以上の市民に郵送される制度があります。高齢者の生活の維持と社会参加の観点から、交通費の助成制度を取り入れるよう、市の見解をお聞かせします。

答（保健福祉部長） 外出支援策として、引き続きぬくもり号のあり方や新たな交通手段を研究したいと思います。

問 消費税の値上げ分を財源に今年10月から幼稚園・保育園の無償化が実施されます。国の仕組みとは言え、市の裁

量でさらに充実し、子どもの最善の利益になるような制度にしていくなために①新たな保護者負担となる副食費を含めた食料費の考え方②認可外保育施設の質を確保する条例の制定③保護者や事業者などへの無償化の周知について、市の見解をお聞かせします。

答（市長） ①無償化による新たな保護者負担になる副食費を実費徴収します。②無償化を契機に認可外保育施設の質の確保、向上を図ることが重要と考えています。

答（保健福祉部長） ②指導監督する県が立入調査をしており、市も同行しています。現在、問題のある運営がされている施設はないので、条例によって無償化の対象施設を絞る考えはありません。③利用者に不利益が生じないよう丁寧な周知に努めたいと考えており、事業者には情報交換も兼ねた説明会を準備しています。



外出支援の足 んくもり号



家庭系ごみの有料化中止について 公共施設のあり方について

日本共産党 松本 正幸

問 昨年の9月定例会最終日、10月1日の本会議に廃棄物の資源化、減量化、適正処理等に関する条例の一部改正案が突然提案され、多くの議員からも疑問の声が上がりました。3月定例会の最終日には有料化実施のための経費が含まれている2019年度一般会計予算が賛成多数で可決されました。この間、家庭系ごみの有料化に反対する署名6397筆が極めて短期間に集まったことから、多くの市民の納得が得られていないのは明らかです。

また、この10月から消費増税が予定されています。「栄養失調の子どもにさらに絶食を強いるもの」として強く安倍首相に増税しないよう提言した内閣官房参与が、聞き入れられずに昨年末に辞職しました。与党内部からも消費増税に対して慎重な発言があり、専門家も国内消費はさらに

悪化する可能性がある」と警告しています。

そんな中、家庭系ごみの有料化によって、1世帯4人家族で年間6720円の新たな負担を強いいることは大きな問題です。中止すべきと思いますが、見解を伺います。

答（市長） 中止はしません。納得はできなくても、理解は頂いている傾向があると思っています。市民の不安や懸念を払拭するために一つ一つ解決し、9月30日に向けて、議会の附帯決議も踏まえ、取り組んでまいります。

問 現在、公共施設の使用料有料化として、運動公園、北部公園、文化会館の駐車場は、順次整備が済んだ段階で有料化する方向で考えているとのこと。地方自治体は役割として、憲法上で国民に保障された社会的基本権を自治体の責任で保障し、提供しなければなりません。そういう点でコミセン、文化センターおよび大規模駐車場の有料化はやめるべきと思いますが、見解を伺います。

答（市長） 使う方に、電気代や冷房代程度は負担していただきたいという方針です。市民の声を無視して有料化に踏み切るわけではなく、いろいろな意見を聞きながら、丁寧に検討を進めてまいります。

答（財務部長） 公共施設運営の適正化と今後の方向性の明確化を図るため、平成26年9月に公共施設使用料等に関する基本方針を策定しました。施設の建設費や維持管理費には市民の税金が充てられ、同じ税負担をしながら施設を使わない市民の方に、不公平感を持たれることもあります。将来的には人口減少に伴う収収減も見込まれ、今後の施設の維持管理、整備費などを見通しますと利用者からの一定の負担によらざるを得ません。適切な施設運営を行っていくためにも、有料化および料金改定は、基本方針にのっとり、適時、準備が整った施設から順次進めてまいります。

その他の質問

・国民健康保険および介護保険制度のあり方について



戸別収集モデル事業の様子